

貝塚市緑地保全・緑化推進法人の指定等に関する要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、都市緑地法（昭和48年法律第72号。以下「法」という。）第81条第1項に規定する緑地保全・緑化推進法人（以下「推進法人」という。）の指定等に関し、必要な事項を定めるものとする。

(指定の申請)

第2条 法第81条第1項の規定により推進法人の指定を受けようとする法人は、緑地保全・緑化推進法人指定申請書（様式第1号）に必要な書類を添付して市長に提出しなければならない。

(推進法人の指定)

第3条 市長は、前条の規定により申請を受けたときは、推進法人の指定の可否を決定し、その旨を緑地保全・緑化推進法人指定通知書（様式第2号）又は緑地保全・緑化推進法人不指定通知書（様式第3号）により、申請者に対して通知するものとする。

2 市長は、申請者を推進法人として指定した場合は、法第81条第2項の規定により公示するものとする。

(変更の届出)

第4条 法第81条第3項の規定による変更の届出は、緑地保全・緑化推進法人変更届（様式第4号）に必要な書類を添付して市長に提出することにより行うものとする。

2 市長は、変更の届出があったときは、法第81条第4項の規定により公示するものとする。

(改善命令等)

第5条 法第84条の規定による改善に必要な措置の命令は、緑地保全・緑化推進法人改善命令書（様式第5号）により行うものとする。

2 推進法人は、改善命令に基づき必要な措置を行ったときは、改善措置完了後速やかに緑地保全・緑化推進法人改善報告書（様式第6号）に改善の内容を証する書類を添付して市長に提出することにより、措置の内容を報告しなければならない。

(指定の取消し)

第6条 法第85条第1項の規定による推進法人の指定の取消しは、緑地保全・緑化推進法人指定取消書（様式第7号）により行うことができる。

2 市長は、推進法人の指定の取消しを行った場合は、法第85条第2項の規定により公示するものとする。

(業務の報告)

第7条 推進法人は、事業年度終了後3月以内に、次に掲げる書類を市長に提出し、推進法人として行った業務について報告しなければならない。

(1) 前事業年度及び当該事業年度の推進法人の業務に係る業務報告書及び収支計算書並びに法人の事業報告書及び収支計算書

(2) 前号に掲げるもののほか、市長が必要と認める書類

(補則)

第8条 この要綱に定めるもののほか、推進法人の指定等について必要な事項は、別に定める。

附 則

この要綱は、令和7年12月1日から施行する。